

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231  
 定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	4,890	△10.5	431	△32.2	441	△33.0	293	△31.2
2024年5月期	5,464	16.5	636	65.8	659	58.3	427	34.8
(注) 包括利益	2025年5月期		290百万円(△37.2%)		2024年5月期		462百万円(44.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	319.43	—	5.7	5.7	8.8
2024年5月期	464.51	—	8.9	8.7	11.6

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	7,617	5,216	68.5	5,673.45
2024年5月期	7,911	4,999	63.2	5,437.86

(参考) 自己資本 2025年5月期 5,216百万円 2024年5月期 4,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△587	△23	4	956
2024年5月期	1,267	△108	△197	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	73	17.2	1.5
2025年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	73	25.0	1.4
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		32.0	

3. 2026年5月期の連結業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△3.0	220	△23.3	220	△25.3	140	△28.7	152.28
通期	5,000	2.2	360	△16.6	350	△20.8	230	△21.7	250.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年5月期	1,020,000株	2024年5月期	1,020,000株
2025年5月期	100,627株	2024年5月期	100,627株
2025年5月期	919,373株	2024年5月期	919,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	4,593	△11.6	313	△38.4	339	△38.4	227	△37.1
2024年5月期	5,194	16.7	509	74.3	550	63.1	361	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	247.40	—
2024年5月期	388.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	6,690	4,578	68.4	4,980.18
2024年5月期	6,935	4,427	63.8	4,815.79

(参考) 自己資本 2025年5月期 4,578百万円 2024年5月期 4,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内外の金融政策の見直しによる為替相場の変動を受け、国内では金利や人件費の上昇等とともに物価が上昇する中、地政学的リスクに米国の経済・外交政策が加わるほか、中国経済の減速、ウクライナ、中東情勢などが長引くなど、先行きが不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンターなどの内需は見込まれるものの、建築物・鋼構造物に係る鋼材価格や人件費等の上昇、人手不足による建設計画の見直し、工期の遅延から建設需要が高まらず、不透明な景況感も相俟って設備投資を抑制する傾向が見受けられたほか、仕入価格等の高止まりや物価の上昇に伴う様々なコストの上昇も重なり、収益面や利益面に影響を与えました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発、人手不足の緩和に向けた省人化・省段取りに係る提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、付加価値の向上や人手不足の解消に対し、ICT技術を積極的に活用した生産性向上にも継続的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,890百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は431百万円(前年同期比32.2%減)、経常利益は441百万円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は293百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

#### ① 形鋼加工機シリーズ

前述のとおり、都市部を中心とした鋼構造物、物流倉庫・データセンター等の建設需要は見込まれるものの、建設計画の見直しや工期の遅延により停滞傾向にあったことから、売上高は3,034百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

#### ② 丸鋸切断機シリーズ

お客様からの省人化・自動化といったご要望を受け、客先仕様機による提案営業を積極的に展開したことから、売上高は364百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

#### ③ 金型シリーズ

金型消耗部品の需要は前年度並みに安定しておりましたが、形鋼加工機に付帯する金型の出荷は本機の売上高と連動して落ち込んだことから、売上高は431百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

#### ④ 受託事業・その他

製造業における不安定な外部環境が受託事業に影響を及ぼす中、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が297百万円(前年同期比9.8%増)となったことから、売上高は299百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

#### ⑤ 部品・サービス

新規の設備投資を抑制する傾向が見受けられる中、既存の設備を維持・活用した生産活動を行う動向が高まったことから、売上高は760百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

なお、部品の売上高は644百万円(前年同期比9.8%増)、サービスの売上高は116百万円(前年同期比4.3%減)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は7,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少しております。

これは、主に売掛金が241百万円、棚卸資産が152百万円、電子記録債権が86百万円増加したこと、現金及び預金が611百万円、リース資産(無形固定資産のリース資産を含む。)が65百万円、投資有価証券が63百万円、受取手形が52百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ510百万円減少しております。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が158百万円、電子記録債務が84百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が374百万円、未払法人税等が183百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が69百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加しております。

これは、利益剰余金が220百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は956百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は587百万円となりました(前年同期は1,267百万円の獲得)。

これは、主に減価償却費が175百万円(前年同期は185百万円)、仕入債務が293百万円の減少(前年同期は85百万円の増加)、売上債権が274百万円の増加(前年同期は483百万円の減少)、棚卸資産が152百万円の増加(前年同期は223百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が470百万円(前年同期は667百万円)、法人税等の支払額が332百万円(前年同期は96百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は23百万円となりました(前年同期は108百万円の支出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が25百万円(前年同期は26百万円)、無形固定資産の取得による支出が45百万円(前年同期は32百万円)、投資有価証券の売却による収入が59百万円(前年同期は4百万円)、定期預金の支出入が6百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は4百万円となりました(前年同期は197百万円の支出)。

これは、主に長期借入金の支出入が158百万円の収入(前年同期は39百万円の収入)、リース債務の返済による支出が81百万円(前年同期は82百万円)、配当金の支払額が72百万円(前年同期は54百万円)等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

2026年5月期の見通しは、都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の内需は見込まれるものの、様々な構造的要因による人手不足の影響は建設工期の長期化を引き起こし、鋼材価格の高止まりや人件費・物流費の上昇のほか、コストプッシュ型のインフレ圧力も強く加わり、建設計画の見直し又は中止が散見されるなど事業環境は極めて厳しく、不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況に対する経営戦略として、以下に掲げる課題に取り組み、市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

##### ① 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足に応える省人化・省段取りをテーマに新製品開発の強化を図り、年間2機種の新製品にスピード感を持って対応するほか、お客様固有の要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期には、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い具現化を目指しつつ、新技術の取込みに果敢に挑戦してまいります。

##### ② 付加価値の向上

ICT技術を積極的に活用した業務の改善活動に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質の強化を図るなど、ムダ取りを徹底することによって、幅広く生産性を向上させてまいります。

中長期には、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

##### ③ 在庫コストの削減

お客様への納期対応を受けて在庫高が高止まっていることから、適正在庫の取組みを再強化し、タイムリーな納品を維持しつつ、在庫(客先仕様機を除く。)の最適化を図るための効率的な生産体制と販売・製造が一体となって市場の需要予測精度を高め、在庫コストを削減してまいります。

##### ④ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進と教育制度の整備による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

中長期には、人事制度の再構築と教育制度を連動させ、社員が自己目標に対する達成や実現を感じられる体制を構築してまいります。

##### ⑤ 企業価値の向上

当社グループは、社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

過去に導入した本社建物における太陽光発電設備と非化石電力の利用によるCO<sub>2</sub>の排出削減に貢献しつつ、市場の動向を鑑みながら、中長期には新たにGX(グリーントランスフォーメーション)に向けた取組みにも挑戦してまいります。

通期の連結業績予想については、売上高は5,000百万円、営業利益は360百万円、経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,090,210	1,478,277
受取手形	184,774	132,283
売掛金	515,834	756,848
電子記録債権	193,290	279,502
製品	1,320,306	1,561,103
仕掛品	532,251	544,600
原材料	595,839	494,982
その他	16,031	20,094
流動資産合計	5,448,537	5,267,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,385	2,670,182
減価償却累計額	△2,191,005	△2,220,758
建物及び構築物（純額）	475,380	449,423
機械装置及び運搬具	908,018	913,154
減価償却累計額	△794,025	△817,890
機械装置及び運搬具（純額）	113,993	95,264
土地	967,629	967,629
リース資産	883,895	899,395
減価償却累計額	△587,683	△658,786
リース資産（純額）	296,212	240,608
その他	229,072	233,379
減価償却累計額	△198,798	△201,557
その他（純額）	30,273	31,821
有形固定資産合計	1,883,488	1,784,747
無形固定資産		
リース資産	15,316	5,152
その他	45,243	77,615
無形固定資産合計	60,559	82,768
投資その他の資産		
投資有価証券	171,042	107,143
繰延税金資産	58,542	37,408
その他	292,558	340,803
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	519,003	482,215
固定資産合計	2,463,051	2,349,731
資産合計	7,911,588	7,617,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,452	256,618
電子記録債務	—	84,639
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	207,687	290,208
リース債務	80,334	75,951
未払法人税等	228,262	45,241
契約負債	22,900	22,701
賞与引当金	150,622	123,275
役員賞与引当金	32,900	22,000
製品保証引当金	18,410	12,471
株主優待引当金	12,344	13,836
その他	304,073	212,140
流動負債合計	2,088,984	1,559,083
固定負債		
長期借入金	498,104	573,727
リース債務	237,287	172,189
役員退職慰労引当金	82,268	90,882
その他	5,523	5,521
固定負債合計	823,182	842,320
負債合計	2,912,167	2,401,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,212,939	3,433,060
自己株式	△169,659	△169,659
株主資本合計	4,961,467	5,181,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,954	34,431
その他の包括利益累計額合計	37,954	34,431
純資産合計	4,999,421	5,216,019
負債純資産合計	7,911,588	7,617,423

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,464,515	4,890,771
売上原価	3,771,506	3,455,542
売上総利益	1,693,008	1,435,228
販売費及び一般管理費	1,056,641	1,003,699
営業利益	636,367	431,528
営業外収益		
受取利息	12	463
受取配当金	4,098	4,277
仕入割引	23,272	17,318
売電収入	4,210	3,924
その他	13,589	9,625
営業外収益合計	45,182	35,610
営業外費用		
支払利息	14,786	15,845
売電費用	5,046	4,287
為替差損	—	3,576
その他	2,270	1,589
営業外費用合計	22,103	25,298
経常利益	659,447	441,840
特別利益		
固定資産売却益	8,349	—
投資有価証券売却益	301	14,088
補助金収入	—	5,070
保険解約返戻金	—	23,075
特別利益合計	8,651	42,233
特別損失		
固定資産除却損	517	0
投資有価証券売却損	—	14,070
特別損失合計	517	14,070
税金等調整前当期純利益	667,581	470,003
法人税、住民税及び事業税	241,165	154,257
法人税等調整額	△664	22,075
法人税等合計	240,500	176,333
当期純利益	427,080	293,670
親会社株主に帰属する当期純利益	427,080	293,670

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	427,080	293,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,085	△3,523
その他の包括利益合計	35,085	△3,523
包括利益	462,166	290,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,166	290,147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,841,026	△169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678
当期変動額								
剰余金の配当			△55,167		△55,167			△55,167
親会社株主に帰属する当期純利益			427,080		427,080			427,080
自己株式の取得				△255	△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,085	35,085	35,085
当期変動額合計	—	—	371,912	△255	371,657	35,085	35,085	406,743
当期末残高	1,874,083	44,103	3,212,939	△169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	3,212,939	△169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421
当期変動額								
剰余金の配当			△73,549		△73,549			△73,549
親会社株主に帰属する当期純利益			293,670		293,670			293,670
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,523	△3,523	△3,523
当期変動額合計	—	—	220,120	—	220,120	△3,523	△3,523	216,597
当期末残高	1,874,083	44,103	3,433,060	△169,659	5,181,588	34,431	34,431	5,216,019

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	667,581	470,003
減価償却費	185,722	175,174
受取利息及び受取配当金	△4,110	△4,740
支払利息	14,786	15,845
固定資産除却損	517	0
固定資産売却損益 (△は益)	△8,349	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△18
保険解約返戻金	—	△23,075
補助金収入	—	△5,070
売上債権の増減額 (△は増加)	483,869	△274,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223,540	△152,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,515	△293,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,946	△27,347
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100	△10,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,122	△5,939
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	592	1,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,783	8,614
その他	149,056	△117,273
小計	1,374,723	△243,694
利息及び配当金の受取額	4,110	4,734
利息の支払額	△14,768	△15,596
法人税等の支払額	△96,988	△332,994
その他	33	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,111	△587,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△714,400	△752,700
定期預金の払戻による収入	684,000	759,200
有形固定資産の取得による支出	△26,923	△25,840
有形固定資産の売却による収入	8,350	—
無形固定資産の取得による支出	△32,040	△45,721
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△1
投資有価証券の売却による収入	4,981	59,454
保険積立金の解約による収入	10,906	24,986
補助金の受取額	—	5,070
その他	△41,869	△47,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,283	△23,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200,000	2,650,000
短期借入金の返済による支出	△3,300,000	△2,650,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△210,541	△241,856
自己株式の取得による支出	△255	—
リース債務の返済による支出	△82,093	△81,128
配当金の支払額	△54,578	△72,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,467	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960,932	△605,432
現金及び現金同等物の期首残高	601,177	1,562,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,110	956,677

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	5,437.86円	5,673.45円
1株当たり当期純利益	464.51円	319.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,080	293,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	427,080	293,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,419	919,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。